

令和元年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		3-	2
事業名	電算経費	会計	款	項	目
		一般	2	1	7
施策	6	語らいのあるまち	課名	財政課	
	6-2	人と人が交流するまちをつくる	係名		
	6-2-1	情報化の推進			
主要施策	①情報通信基盤の整備		②電子自治体の構築		

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	効率的な行政事務を図るためには、事務の電算化を推進することが必要であり、急速に進歩する情報化に対応し、情報の一元管理を進めることにより、運用管理の負担やコストの軽減、セキュリティ対策の強化を図る。
事業内容	電算管理事務・・・住民情報システム、庁内事務処理に係る内部情報システムの運用管理を行うとともに、各種システムを稼働させるための庁内LANを運用し、システム・データの共有、セキュリティ対策等を実施する。また、社会保障・税番号制度への対応においては、必要となるシステムの改修に順次取り組む。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			111,083		170,303	117,570		
財源内訳	直接事業費 A		103,559		159,413	106,680		
	うち一般財源		103,559		157,022	103,413		
人件費 (千円) B			7,524		10,890	10,890		
内訳	一般職員 (人・千円)		1.14	7,524	1.65	10,890	1.65	10,890
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	C 対象が広すぎる
					コストの削減	C 削減の余地が大きい
総合評価	II 継続 (事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R1年度の改善計画	行政事務の電算化を推進して事務の効率化をすすめるとともに、財政負担の抑制を図る。	③取組の課題	事務の電算化を図る上で情報セキュリティの強化も同時に進めなくてはならないため、一定程度の財政負担の増高は避けられない。
②R1年度に実施した取り組み	紙の消費量と事務の効率化による負担軽減を図るため、ペーパーレス会議システムの導入や財務会計システムの改修を行った。	④今後の改善計画	財政負担の軽減と事務の効率化を図るため、単純業務の自動化 (RPA、AIの導入) と共に、働き方改革を受けたテレワークシステム等の導入を進める必要がある。